

《論 壇》

石井寛治著『資本主義日本の歴史構造』を読む

A Comment on Dr. Kanji Ishii's 'The Historical Structure of Capitalistic Society of Japan'

三 和 良 一

要 旨

日本経済史研究を先導してこられた石井寛治氏の『資本主義日本の歴史構造』は、研究史で十分掘り下げられていない論点を選んだ分析の深さ、方法的に試みられる「数量分析重視の最近の経済史的アプローチでもなければ伝統的な社会経済史的アプローチでもなく、新たな政治経済史的アプローチ」の鋭さ、歴史法則論・国家論の展開の大胆さ、そして、社会科学、歴史学の研究者が真正面から対峙すべき現代の課題の所在提示の鮮明さを特徴とした力作である。石井氏の問題提起について、評者の評価と見解を述べたい。

キーワード：日本資本主義，経済発展段階論，経済史研究の方法，人類史の未来

—

日本経済史研究を先導してこられた石井寛治氏の『資本主義日本の歴史構造』は、著者が、前作『帝国主義日本の対外戦略』とワンセットになる「遺言第二作」と位置づけておられるだけあって、そこに提起されている問題は極めて重い。研究史で十分掘り下げられていない論点を選んで問題史的に叙述するという作法で構成される15の諸章で示される分析の深さ、方法的に試みられる「数量分析重視の最近の経済史的アプローチでもなければ伝統的な社会経済史的アプローチでもなく、新たな政治経済史的アプローチ」の鋭さ、ふたつの付論で展開される歴史法則論・国家論の大胆さ、そして終章で述べられる「独立・平和の日本」への展望の明確さ、そして、社会科学、歴史学の研究者が真正面から対峙すべき現代の課題の所在の鮮明な提示が本書の真髄である。

日本経済史の研究動向については、かねてより大きな危惧が表出されていた。2000年から刊行が開始された石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史』シリーズ（東京大学出版会）の「刊行にあたって」では、「若手研究者は狭い研究・史料空間に閉じこもる傾向が生まれた。かつての諸研究が目指した「ダイナミックな全体像の構築」への努力が学界全体として弱まったことは否定し難い」と指摘され、「経済史研究の原点に立ち戻って、近代日本の経済構造の生

成と展開の姿を、正確な個別認識を基礎にしつつ、体系的にまとめ直す共同作業を試みることは、経済史研究に携わる者にとって緊要な課題である」とシリーズ刊行の意図が述べられている。さらに、シリーズ最終巻である第6巻『日本経済史研究入門』の第1章では、武田晴人氏の司会で、高村直助・石井寛治・原朗3氏が、研究歴を振り返りながら、経済史研究の方法と意義を語っておられるが、司会者は、3氏に共通して、貧困・戦争・人間のあり方の問題など大きな現実的なテーマへの関心が出発点にあることを指摘しながら、こうした姿勢が最近ますます薄れて歴史研究が「学問的なサーカスの場」になってきたと慨嘆しておられる¹⁾。つまり、経済史研究が、「大きな現実的なテーマ」を出発点にして「ダイナミックな全体像」を構築するという知的営為から離脱して、「語るべき中味」を持たない個別分散的「サーカスの場」に堕ちつつある現状への危機感が表明されている。

このような危惧・危機感を共にする研究者も多い。なかでも正面からこの危惧・危機感を論じたのは、大杉由香氏の「日本経済史における理論的・思想的支柱の喪失—今何が起きているのか—」²⁾で、戦後、マルクス歴史学と実証主義歴史学の交流・統合が進んだが、1990年代以降、経済理論・経済思想を軽視した個別実証研究が多くなり、日本社会の現状批判を前提とするのではなく、現状肯定型の経済史研究が目立つことを鋭く指摘し、理論・思想の重要性を問い直すべきことを提唱しておられる。

もちろん、このような危惧を乗り越えるように、「現実的テーマ」と取り組む研究者も多い。筆者が書評の機会を得た作品に限っても、山本義彦氏は2002年刊の『近代日本資本主義史研究』で、経済史研究の現代的課題を「市場主義の毒牙に踏み荒らされた経済政策を脱却し、市場と国家・規制の適切な相関を再構築」することと提示され³⁾、井手英策氏は2006年刊の『高橋財政の研究』で歴史事象の評価は「現代に生きるわれわれの視点」からなされるべきであるという立場を表明され⁴⁾、また尾高煌之助氏も大作『通商産業政策史1 総論』で政策思想を軸として通商産業政策を分析する新鮮な方法を採用しながら、「過去の事跡を振り返るのは、ひとつには将来ヴィジョン（あるべき政策の姿）を構想するきっかけを得るためでもある。この意味で「歴史は現代とともにある」のだ」と研究の立脚点を明らかにされている⁵⁾。

筆者も、経済史研究の現状に対する危惧・危機感から、政治経済学・経済史学会の2014年秋季大会のパネル「21世紀における経済史研究の課題と方法」に参加し、原朗・石井寛治・権上康男3氏とともに、新しい経済史研究方法の展望を試みた⁶⁾。

このような経済史研究の危機的現状に対して、石井寛治氏の「遺言第2作」『資本主義日本の歴史構造』は、まさに真正面から取り組んだ労作である。この重厚な作品を評価することは、筆者の手に余る作業であるが、著者が提起された問題に筆者個人としての考え方を述べることによって責を果たしたい。ただ紙数に限りがあるので、前作『帝国主義日本の対外戦略』と合わせると著者が従来展開してこられた近代日本分析の「決定版」ともなる第一部・第二部については、簡略に触れるに止め、新しい見解が開陳されている第三部と終章、付論を中心にコメントさせていただくことにする。

二

本書の問題の所在、構成と方法を示した序章「資本主義日本の世界史的位相」に続く、第一部「開港への商人的対応と日本型産業革命の展開—「独立」から「支配」への道」では、第一章「世界市場への編入と商人的対応」、第二章「外資排除下の企業勃興」、第三章「技術移転と資本形成の特徴」、第四章「賃労働者の増加と地域経済の変容」、第五章「近代天皇制の歴史的位相」の5章が置かれる。

第一章では、攘夷論の中核にある独立を守るという精神が商人層にも共有されて、商人が対外従属＝外資の内地侵入を阻止する役割を果たし、日本人商人による資本蓄積を可能にしたことの重要性が強調される。主体＝商人の意識が経済構造に及ぼした影響を重視するのは、著者の「政治経済史的アプローチ」のひとつの事例であろう⁷⁾。

第二章では、日本と中国の近代産業育成策を対比して、資本蓄積の前提条件である私有財産権が保障され、民間企業の設立が自由であることが、企業勃興・産業革命の前提条件であることが指摘される。私有財産権と企業活動の自由を保障した明治国家は、法治国家としての性格を持つことになるが、著者は本書でも天皇制国家を特殊型絶対王政と規定しておられる。この「法治国家」的性格と「特殊型絶対王政」とはどのように整合的に把握できるのか、著者に伺ってみたい。

第三章では、技術移転と資本形成の特徴が分析され、産業革命の過程で生み出された資本の構成は、少数の巨大資本と多数の小資本という二極構成であり、中間部分にあたる「中級資本の支配的発達」は見られなかったと指摘され、ここに日本資本主義における「自由主義」的要素の未熟さの歴史的要因があったと判定される。この判定は、野呂栄太郎の発想に沿うものであるが、日本経済思想史上で、田口卯吉・石橋湛山らの自由主義思想の分析にまで敷衍できるか著者に伺ってみたい。

第四章では、賃労働者の増加と地域経済の変容が取り上げられ、工場法は、労資関係の近代化に向けての重要な国家介入として機能することになると評価される。労働運動と関連して賃労働者の階級としての形成過程を重視する視角をとって来られた著者が、新しい分析視角を開発されたとの印象を受ける。

第五章では、近代天皇制国家は、天皇を元首とする点からして、最終的には天皇家という特定の血統に至高の価値を認めるという個別的価値に立脚する国家だったと判定される。そして、日清戦後の日本社会では、加藤弘之が説く社会ダーウィニズムを中心に、個別的価値に過ぎない国家主義思想が思想界・教育界に広まり、儒教倫理やキリスト教が説く普遍的価値は排斥されたことが指摘される。そして、後発帝国主義国となった近代天皇制国家は、その方向と行動を律する普遍的理念を欠くまま、ひたすら「軍事大国」として膨張する道を歩むことになったと結論付けられる。本書付論2で展開される国家論を踏まえての結論であり、後に再検討することにしよう。

三

第二部「第一次世界大戦以降の経済の「高度化」構想—「支配」から「敗北」への道」では、第六章「第一次世界大戦とそのインパクト」、第七章「「軍縮時代」のブルジョアジーと軍部」、第八章「昭和恐慌における階層別打撃」、第九章「重化学工業化の限界と日中戦争」、第一〇章「アジア太平洋戦争下の経済構造の変容」の5章が置かれている。

第六章では、第一次大戦を、イギリス・フランス・アメリカなど「合理的資本主義」に成長した上で「非合理的資本主義」としての帝国主義へと変質した国々と、ドイツ・ロシア・日本など「非合理的資本主義」としての強い特徴を帯びたまま帝国主義へ転化した国々の世界戦争であったと規定する。そして、大戦の原因を「祖国の防衛」に求める最近の研究を批判し、社会ダーウィニズムに影響されたドイツの戦争責任が大きいことを指摘する。説得力が強い大戦原因論である。

1918年から27年にかけての時期は、相次ぐ経済恐慌と関東大震災による経済界の動揺に対して国家的危機感をもった政府・日銀が大々的な救済融資を実施して全面破綻を繰り延べようとした10年間であったと位置づけられる。筆者としては、大戦ブーム後の1920年代は、消費構造変化を伴った経済規模拡大に特徴があると見て「危機の時代」と捉えることには異論がある⁸⁾。筆者が示された「大戦ブーム期には所得格差の拡大はそのテンポを落とし、一時的には格差の縮小が生じた可能性がある」(117頁)との新分析は、1920年代が明治期とは異なった新しい時代であることの傍証となるように思われる。

第七章では、軍縮ムードの広がりに対してもっとも強い危機感を抱いたのが日本の軍部であり、彼らの組織防衛という危機感が関東軍による満洲事変の開始への契機となるのであるという極めて新鮮な見解が提起される。「立ち入った実証が必要である」(144頁)との留保が付けられているが、本章の限りの実証でも十分に説得力がある。軍備縮小をめぐる商業会議所の意見に関連して、著者は、大正デモクラシーを担うブルジョアジーが、戦争に協力する「昭和の財界人」にはない政府・軍部批判の気風をもっていたことを指摘される。筆者としては、井上準之助の緊縮財政が軍部抑制の意図を持っていたと考えており⁹⁾、本章では井上財政への論及が欲しかった。

第八章では、恐慌が社会階層のどの部分を直撃したかという社会史的アプローチを採用し、とくに旧中間層の動向が問題とされる。分析の結果、小農民や零細商人が昭和恐慌からの活路を満洲侵略に求めたというのは結果論に過ぎず、満洲事変の原因論として考えるべきではないとの結論が導かれ、前章での満洲事変原因論が補強される。

第九章では、自動車工業の遅れに代表される日本経済の重化学工業化の水準の低さが指摘され、中国戦線は機械化不足で兵站線維持が困難となり、食糧・燃料の現地調達＝掠奪の常態化をまねいたことなど、重化学工業化の限界が戦争の性質に及ぼした影響が分析される。

第一〇章では、軍部の判断ミスが、開戦と敗戦を導いたことが指摘され、戦時経済統制に関しては、経済統制がソ連モデルかナチスモデルかという問題が検討される。戦時統制下の地主

制の変容が分析され、総力戦体制を十分構築しえない日本資本主義の脆弱な本質が示されていると判定される。金融統制に関しては、戦時統制で間接金融のシステムが実現したとの見解に対して、民間銀行側のモニタリング能力は実際には機能する余地がなかったようであるから、間接金融のシステムが定着したという評価は「過大評価」であるとの見解が示される。1940年体制論への鋭い批判である。

四

第一章「政治・経済改革と経済復興」、第二章「長期的高成長による大衆消費社会化」、第三章「産業国家」日本の社会と政治」、第四章「冷戦体制の崩壊と日本経済の挫折」、第五章「ポスト冷戦体制下の日本経済の課題」の5章で構成される第三部「戦後改革を基礎とする経済の高成長とその終焉―「改革」から「従属」への道」は、これまで著者が部分的に解明されてきた戦後日本の構造を全体像として描き出しながら、極めて大きな問題を提起された作品である。

第一章では、まず、日本国憲法は、古代国家以来の二千年近い歴史のなかで初めて普遍的価値に基づく国家形成を方向付ける画期的意義を持ち、自由民権運動や大正デモクラシー運動の流れを汲むもので、米国の一方的押しつけとの見方は誤りであると評価される。そのうえで、基本的人権原理からは外れる象徴天皇制（第一条）と基本的人権原理の「超貫徹」とも言うべき国家主権を限定する戦争放棄（第九条）は、米国と他の連合国との対日政策上の妥協の産物で、両者はいわばバーター関係にあったと指摘される。著者の指摘は、米国の世界戦略変化とともに日本再軍備が米国のイニシアティブで進められた事実と整合的であり、第九条を含む憲法改正論も、日本の対米従属路線の延長上にある種の合理性を持つことになる。しかし、当事者であった戦後日本国民が天皇制の存続を希望し、バーター関係で戦争放棄を公約したという側面から見ると、米国の世界戦略とは無関係に、再軍備・第九条改正は、国際公約違反となろう。バーター取引の主体を米国・その他連合国に限ると、第九条の歴史的意味の重さを計り損なうのではあるまいか。

続いて経済改革の検討がおこなわれた後、「民主化」は、「非軍事化」という目的のための手段に過ぎず、占領目的が「経済復興」に変化するや「民主化」構想は当然ながら挫折したという筆者の評価に対して、第二次世界大戦が基本的には民主主義対ファシズムの対立であったことと、戦後改革の政治面の評価とを合わせ考えると、占領軍の支配下で進められた「民主化」政策の狙いは正當に評価されるべきであるとの批判的コメントが述べられている。筆者も「民主化」政策を、歴史的には20世紀資本主義を特徴付ける階級宥和政策として把握する見方をとっており、単に「非軍事化」の手段とは考えていないが、経済改革に関しては、米国が地主小作制・財閥・労働権否認を対外侵略の発生源と位置づけて日本に改革を強制した点を重視している。ちなみにこれらを対外侵略発生源と判定することの妥当性は、歴史分析として論証されているわけではない。戦争の経済的原因論は、経済史研究史で未解明の課題として残された

ままである。

本章の最後では、昭和天皇が講和後の米軍駐留を求めて吉田に圧力をかけていた事実を踏まえて戦後天皇制を再検討する必要性が指摘される。昭和天皇の行動は、今日に続く沖縄問題を考える際の重要なチェックポイントであろう。

第一二章では、戦後日本では1955年から1985年のバブル開始に至る30年間の長期的「高成長」を通じて、途上国並みの後進資本主義から先進資本主義としての大衆消費社会へと劇的に変貌したことにひとつの固有性があったとの見解が示される。この見解は、①1973年オイルショックまでを高度成長期、その後を安定成長期とする見方を排して、この期間全体を長期的「高成長」期と把握する、②「高度成長期」に日本社会が「アメリカ型の大衆消費社会として成熟した」との評価（筆者を引例）はやや過大評価で、「安定成長期」にモータリゼーションを含む大衆消費社会が出現する、という極めて新鮮な論点提起を含んでいる。

①の論点は、高度成長期に養われた日本的経営と日本的生産方式の強烈な国際競争力が、世界的低成長期に入っても、日本経済の例外的高成長をもたらしたという成長要因の連続性を捉える点では説得力のある見方である。とはいえ、高度成長をもたらした世界的要因であった、国際通貨体制の安定性と国際資源価格の低位性が、1970年代前半に失われて世界的低成長期が訪れたという歴史的屈折点を軽視することはできない。歴史的屈折を初期条件に設定して、その後の日本経済の例外的高成長の要因を分析する方法のほうが、世界経済のなかにおける日本経済分析として有効性が高いのではなかろうか。

著者が長期的「高成長」期を設定されるのは、②の論点を強調されてのことである。たしかに、1970年時点での乗用車の普及率はまだ低く、大衆消費社会として成熟したという筆者の評価はやや過大かもしれない。ただ、筆者は家電製品・乗用車など耐久消費財を総体として捉えてその消費拡大を志向する欲望体系を大衆消費社会の特質と考えているので、乗用車の普及率は低くてもそれが欲望体系に確実に組み込まれた状況を「成熟」したと表現したのである。乗用車普及率を大衆消費社会「成熟」のメルクマールとすることの意味は筆者にはよく分からない¹⁰⁾。

第一三章では、高成長のなかで所得格差は縮小したが、日本は大企業の福利制度が「福祉国家」を代行し、公害救済措置も遅れた「産業国家」であったと指摘される。そして、「産業国家」日本の経済成長戦略は安保体制下の軍事負担の軽さが支えたが、その代償は政治・外交面での対米従属であったと述べられ、経済成長至上主義の産業国家は1973年度予算で「福祉元年」を宣言したが、石油危機が「福祉国家」への転換を挫折させたと指摘される。実態把握については異論はないが、「福祉国家」をかなり厳密に規定しての認定であり、20世紀資本主義が、社会主義への対抗上進めてきた福祉国家化（景気政策・所得再配分・社会保障）の流れのなかでは、日本も戦後改革を含めて福祉国家化路線（社会保険・税制）を進んできたと評価すべきであろう。

「産業国家」日本への野党・左翼論客の観念的批判の不毛さ、テレビによるアメリカ的イデオロギーの浸透が解明された後、対米軍事依存と日米経済摩擦が取り上げられる。日米間の貿易摩擦は、1980年代後半には日本経済のもつ「構造障壁」の改革をアメリカが要求するという

内政干渉にまで発展することが指摘される。対米従属体制の強化と貿易摩擦の激化（日本経済の自立化）は、一見相反する現象のように思われるが、その間の関連について著者は触れておられない。

第一四章では、プラザ合意の意味とバブル経済発生と崩壊の要因が検討される。国際協調でアメリカ経済の危機を救ったプラザ合意のあと、ブラックマンデーに対処して各国は金融緩和を進めたが、1988年夏から西ドイツは景気過熱を懸念して公定歩合を引き上げた。日本は、1989年5月まで低金利を続け、バブル発生を招いたが、これは、最後までアメリカのための国際協調を優先させる政策選択の結果であり、この「対米協調」は「対米従属」姿勢の現れであった。バブルの基本的要因は、中曽根内閣による規制緩和策、銀行・証券の不適切な対応（株式・不動産偏重）にあるが、「対米従属」姿勢からの金融政策転換の遅れにも原因があると指摘される。金融引き締めが遅れは従来もバブル要因のひとつに挙げられているが、それは政策当事者の判断ミス（「犯意なき過ち」、「失政」）の結果とされており、「対米従属」に起因するとの判断は著者のオリジナルな分析である。政治経済史を目指す著者が「対米従属」を重視されるのは理解できるが、1988年夏時点での西ドイツと日本の政策対応の差を「対米従属」で解ききれぬかはやや疑問である。貿易摩擦に関しては日本へのアメリカの圧力が西ドイツに対するものよりもはるかに強かったことを考慮すると、輸出ドライブを強める金融引き締めを日本が躊躇したことは当然ではなかろうか。「対米従属」は、次章で問題にされるように、より巨視的な視点から日本の経済政策を分析した時（原子力、兵器産業、対外援助、構造改革、AIIIB、TPPなど）に現れる政策決定要因として捉えるほうが納得しやすい。

本章の最後には、バブル経済の後遺症として日本人が勤労倫理の重要性を見失ったことが指摘され、「勤労倫理の重要性を想起するだけでなく、勤労を含めた日本人の生活全体のあり方を根底から反省し、真の豊かさを追求しなければならない」（272頁）と述べられている。全面的に共感できる発言である。

第一五章では、バブル崩壊後の日本経済の問題点が、不良債権の処理と責任究明の欠如、新自由主義的な成長政策とその失敗、対米従属下での軍事国家への回帰路線の三つ節に分けて分析される。

21世紀に入って不良債権の処理が基本的に終了してからも成長率が低迷し続けている事実は、危機が「生産システム」の内部にまで及んでいることを示唆するとして、労使関係規制緩和政策の下で非正規雇用が拡大し、イノベーションの担い手が失われたことが指摘される。そして、それは、中曽根内閣以来の日本の新自由主義政策が、アメリカ、イギリスの「市場原理主義」タイプの新自由主義政策で、ドイツやフランスに見られる労働・経営双方の要求の接合を一つの柱とする「社会的市場経済」タイプの新自由主義政策と異なり、労働組合は政策決定から排除されたことに起因すると判定される。日本の新自由主義が英米のそれと同質であることの指摘には同意できるが、なぜ同質の政策が選択されたのかについてはさらなる検討が必要であろう。たんに「対米従属」で説明しきれぬ問題ではなさそうである。

さらに、新自由主義的政策は期待されたような経済成長を実現できず、少子高齢化、国債累

積、社会保障水準低下、地球環境問題への取り組みの遅れなど、政治経済面での閉塞状況に直面しているが、その理由を考える上で問題になるのが「それらの政策が日本内部の政府と財界の主導の下で進められただけでなく、アメリカ政府の強力な介入に影響されつつ進められていたことである」(288頁)と指摘される。そして、冷戦後のアメリカにとって日本は一転して最大のライバルとして意識されるようになり、BIS規制強化による日本の大手銀行の規制、「年次改革要望書」の交換によって日本をアメリカ型経済社会に変革する「日本改造計画」が進められ、橋本内閣・小泉内閣の構造改革が「要望書」の線に沿って行われていた事例が挙げられる。筆者も小泉内閣の政策を分析して「年次改革要望書」との類似性に論及したことがあるが、小泉改革を米国からの圧力の結果とまでは判定出来なかった¹¹⁾。利害関係に共通する部分がある政策について、外圧の作用を「内政干渉」と評価できるかどうかは、なかなか判断が難しい問題である。

最後に、安倍内閣の政策批判が述べられているが、これは、終章とあわせて検討しよう。

五

終章「普遍的価値にもとづく独立・平和の日本へ」では、三部構成の叙述を要約した結論が述べられる。特に第三部については、「戦後の六九年間の道筋を辿った結果、希望に満ちた「改革」から展望のない対米「従属」への転落という圧倒的多数の庶民の期待を裏切る意外なストーリーが判明した」(298頁)とし、「日本人の「戦後史」は途中で暗転したのか、それとも最初から道を間違えたのか、あるいは、もっと前から日本人はその進路を誤っていたのであろうか」(同上頁)と、深刻な疑問が投げかけられる。そして、現憲法の内容は、敗戦国民である日本人が自ら命懸けで作りに出した一貫したものではなく、象徴天皇制と戦争放棄のバスターといった連合国の妥協の産物が埋め込まれており、現在のわれわれ日本人における「独立の精神」の欠如は、戦後改革と講和条約のあり方によって初発から規定されていたという判定が下されている。

安倍内閣の集団的自衛権の行使の閣議決定(解釈改憲)は、対米従属の清算でなく深化をもたらすものでしかなく、自民党が普遍的価値に立脚した現憲法を改めて日本国民を連れてゆく先にある天皇を元首とする旧「日本」の空間は、天皇制という個別的価値にしがみついた国家であり、日本はいまさら古典古代以来の普遍的価値を投げ捨てて、血縁共同体という個別的価値にしがみついた殺し合いの世界へと回帰すべきではなかろうと述べられる。前章と関連させると、市場原理主義的な新自由主義は、19世紀中葉の古典的自由主義や20世紀中葉の福祉国家のような体系的な倫理規範を欠いたニヒリズムの支配する空間であり、われわれは、「日本を取り戻す」と主張する自民党によって、そのようなニヒリズムの空間に連れて行かれようとしているということになる。

本書を書き上げての著者の結論は、「対米従属から脱却するためには、何よりもまず日米安保条約を廃棄しなければならない。その上で、自衛隊の任務を国土の保全と防衛に厳しく限定

して外部からの攻撃に対してのみ反撃する任務をもたせ、国際連合が実質的かつ民主的な世界政府としての役割を果たせるようになるまで存続させるべきであろう。基本的人権にとって平和はもっとも重要な条件であるが、他人に従属した平和は「奴隷の平和」に過ぎず基本的人権と相容れないからである。象徴天皇制は国民の総意によって残すことになるとしても象徴性を厳密に示す任務に限定し、皇室にも基本的人権に立った自由な行動と発言を認めるべきである。こうして初めて古典古代以来二千年にわたって人類が追求してきた普遍的価値に立脚した社会と国家への道が日本においても大きく開けてくるであろう」(299-300頁)との文章に示される。

歴史研究者の任務は、単なる歴史分析にとどまるものではなく、歴史批判を踏まえての現代批判、さらには歴史のあるべき未来像の提起であるという著者の信念が、見事に貫徹した、現時点での著者の「遺言」というにまさにふさわしい作品が本書であるといえよう。

著者の結論に対しては、多くの異論があり得るであろう。筆者も、自衛権・自衛隊の位置づけには納得できないし、現代世界が平和とともに求めるべき資源環境問題への経済学的対処法(無限大化する欲望体系の制御)を含む未来像の構築が望ましいと考えている。著者が指摘される現代日本の閉塞状況は、未来像を描くことが難しい現代の思想史的状况と因果関係を持つから、社会人文科学の研究者には、歴史の未来像を構築することが強く求められている。著者は付論でさらに巨視的な未来像を提起しておられるから、次に進もう。

六

付論1「戦後歴史学と世界史—基本法則論から世界システム論へ」では、戦後歴史学が世界史の基本法則・世界史像をどのように捉えてきたかを検討したうえで、発展段階論を現代的に再生するべく、著者の仮説が開陳される。直接生産者・生産手段・基本的経営の存在形態から、階級関係と権力形態を、①貢納制・古代専制国家、②奴隷制・古典古代国家、③農奴制・家産制(→封建制)、④資本制・国民国家、⑤社会制・世界政府に段階区分する仮説である。特に、⑤社会制・世界政府を、先進国を先頭に大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会を適正消費・資源循環型の未来社会へと転換しなければならない時代の望ましい姿であり、直接生産者が生産手段の所有を社会的・民主的なかたちで回復する過程であり、そうした未来社会が構築できるかどうか21世紀以降の人類史=世界史の存続がかかっているとの指摘には、強く共感できる。マルクスの社会構成体論を、マルクスの政治経済学批判の精神を継承しながら現代的に再構成した仮説として高く評価したい。

筆者も、やや異なる視点(三位相:モノに関する〈ひと〉〈ひと〉関係、社会的余剰の生産・配分関係、再生産の調整機構)からの段階区分法を提起してきた¹²⁾。筆者がこの三位相視点を選んだのは、歴史社会の段階区分にとどまらず、近代資本制社会自体の発展段階区分に有効な仮説を構築したいという意図からであった。

著者は、④資本制・国民国家を段階区分する仮説については言及しておられない。本書で

は、三部構成の時期区分が採用されており、「段階的に資本主義日本の構造的変容を辿る」（2頁）と述べられているが、それは資本制・国民国家の発展段階を想定した区分ではないようである。「資本主義日本の歴史構造」を対象とした分析であるから、日本の特性に焦点を合わせた時期区分が採られるのは理解できる。しかし、第二部で、世界史的には「国家独占資本主義」「現代資本主義」「福祉国家」などと呼ばれる段階への移行が進んだ時期であること、あるいはソ連社会主義誕生のインパクトへの論及が乏しいことは、いささか筆者には不満である。第三部についても、市場原理主義的な新自由主義の登場は述べられているが、それが資本主義の新しい段階であることは明示されていない。

ここでは、著者には、資本制・国民国家の発展段階論の構築可能性と有用性についてのご意見を伺ってみたい。

付論2「個別的価値から普遍的価値へ—東アジアを中心とする国際関係の歴史的基礎」では、東アジアを中心とする国際関係の歴史的基礎を分析する作業の基礎視角として極めて大胆な社会・国家論が提起されている。著者は、政治行動の指針となる最高価値に焦点を絞って二つの社会・国家パターンを区分し、さらに古典古代国家からの二つの分岐を想定する。

「ギリシア国家・ローマ帝国あるいは秦漢帝国などのいわゆる古典古代社会は、それまでの社会が個別の血縁共同体を代表する首長や君主の唱える個別的価値を最高の価値としたのと異なり、どの氏族や民族にも共通する普遍的価値に基づいた社会・国家の形成を目指すものであった」（335－336頁）との認識のもと、個別的価値を重視する社会・国家と普遍的価値を重視する社会・国家が区分される。そして、普遍的価値を目指す古典古代国家は、中国王朝では「徳治国家」の方向に向かい、西欧では「法治国家」形成に向かったとされた。

このような社会・国家論からすると、日本の社会・国家史は、中国を模倣した古代天皇制国家も、天皇という個別的価値に統治の正統性を求める国家であり、以来、幕府政治も天皇家の権威に依存し、明治以降も、古来の天皇制的伝統を用いつつ、権力者は議会を開設しながらも基本的人権を否定した大日本帝国憲法という独自の権力装置を作り上げることになり、敗戦によって初めて普遍的価値に沿った社会・国家の形成に向かったと解釈される。

本書第一部第五章の分析の基礎にある社会・国家論であり、資本主義日本の歴史構造を政治経済史的に把握するための基本視角となっている。この社会・国家論は、普遍的価値と個別的価値というディコトミーの妥当性を前提とすれば、明解な仮説ではあるが、著者も第五章で述べておられるように、「民族」というアポリアが伏在している。「国民国家」の担い手は特定の「民族」を中心とする近代固有の「国民」であり、「民族」なるものは「同一の血縁的結びつきという信仰を土台とする習俗の共同体」と言われるような存在であり、それ自体の維持・発展を至高の価値とするエゴイスティックな傾向を本質的に含んでいると述べられる。普遍的価値を追求する近代国家が、個別的価値を重視する「民族」で構成されるという背反的二重性が示すように、社会・国家を普遍的価値準拠と個別的価値準拠とに峻別してパターン化する方法には内在的な無理があり、適用範囲の限定が必要なのではなかろうか。たとえば、社会ダーウィニズムの作用を日本とドイツで比較する場合には、著者が示しておられるように個別的価値準

扱の日本の特殊性を指摘することは有効であろう。一方、日本がアジア太平洋戦争に踏み入った第一の原因は、著者が指摘されるように軍部の利害関係（国家構成員の一部の個別的価値）に基づく行動であるから、軍部専断を可能にした原因が天皇制にあるとはいえ、侵略行動が個別的価値準拠の日本国家そのものに起因すると解釈することは適当ではなからう。

普遍的価値を志向する社会・国家の二つの分岐に関して、著者は、「法治国家」が平等という実質的合理性を実現できないことへの批判として登場したソ連社会主義が、一種の「徳治国家」を目指したが、結果としては、スターリニズムのような独裁政治を生むことになった事実、王朝時代の伝統のうえに「徳治国家」体制をとる中国は、建前とした平等な社会建設が行き詰まり、対外膨張によって国内不満を逸らすという危険な道に進みがちである事実、他方、市場体制という形式原理を最重要視した「法治国家」アメリカでは、国内に巨大な経済的・社会的格差を生んでいる事実を指摘する。そして、「民」の幸福（自由と平等）を実現するためには、形式的合理性と実質的合理性を同時に備えた政治理念と政治体制を創造することが必要であり、そのためには東西の古典古代に発する普遍的価値追求の「徳治国家」と「法治国家」という二大潮流への分岐がそれぞれ含んだ実質重視と形式重視という特有の偏りを直視し、それらを統合・収斂させる道を模索するしかあるまいと判断して、21世紀の世界史を導いてゆく立場としては近代主義と社会主義をより高次元で統合した新たな普遍的価値が求められていると結論付けておられる¹³⁾。

「徳治国家」と「法治国家」という二大分岐を発見する作業は、人類史の未来像を描く手がかりを求めての著者の知的営為であったことを了解した筆者は、改めて、著者の歴史研究への姿勢に深い感銘を覚える。現時点での著者の「遺言」二作品が、社会科学研究者、特に若手研究者によって、慎重に検討され、著者の研究姿勢が継承され、人類史の新しい未来像の構築への知的営為が前進することを願ってやまない。

(2015年2月 東京大学出版会 vi + 358 + 12ページ)

Abstract

Doctor Kanji Ishii, who has been an excellent leader of the research on Japanese economic history, newly published 'The Historical Structure of Capitalistic Society of Japan'. The characteristic features of this book can be summarized in four points; the deepness of analysis of problems having been hitherto left less touched, the sharpness of the new approach named as the politico-economic approach different from the conventional economic history approach or the cliometrics approach, the boldness of presented theory of the historical trends and theory of the State, the clearness of the presentation of the critical issues with which all historians should struggle today. I will try to estimate the four point features and show my comments on these.

Keywords: Japanese Capitalism, Stages of Economic Development, Method of Research on Economic History, Future of Human History

- 1) 石井寛治・原 朗・武田晴人編『日本経済史 6 日本経済史研究入門』（東京大学出版会，2010年）9頁。
- 2) 大杉由香〔研究ノート〕「日本経済史における理論的・思想的支柱の喪失—今何が起きているのか—」、『武蔵大学論集』54巻4号，2007年3月。大杉由香著『日本経済史の諸側面—過去・現在をどう捉えてきたか—』（学文社，2010年）に再録。この作品には拙著『概説日本経済史〔第2版〕』について「労農派の流れを受け継いでいることは研究者が見れば明らかであるものの，参考文献だけを見た場合，如何なる経済理論・思想がベースになっているのかは判りづらい」と述べられている。筆者としては，マルクスの思想を継承しつつ，講座派・労農派とは異なる新しい視角からの分析に挑戦したつもりであり，その後もこのスタンスを維持している。筆者の立場は、『経済政策史の方法』（東京大学出版会，2012年）第一部で述べておいた。
 なお大杉氏は「石井寛治『資本主義日本の歴史構造』をめぐる論点：近現代日本経済史研究をはじめとした社会科学に何を問いかけているのか」を『経済研究』29号（大東文化大学経済研究所，2016年3月）に寄稿しておられる。詳しい内容紹介と鋭い評価が示されているが，その評価の適否については本稿では触れない。
- 3) 山本義彦著『近代日本資本主義史研究 歴史から現代へ』（ミネルヴァ書房，2002年）542-3頁。この課題に対して，山本氏は講座派の認識に立ち返って社会の民主変革の必要性を提起しておられる。これについて筆者は、『日本歴史』第669号（吉川弘文館，2004年2月）所収の「書評」で異議申し立てをした。
- 4) 井手英策著『高橋財政の研究—昭和恐慌からの脱出と財政再建への苦闘—』（有斐閣，2006年）21頁。拙評は『社会経済史学』74巻1号（2008年5月）所収。
- 5) 尾高煌之助著・通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史1 総論』（経済産業調査会，2013年）20頁。拙評は『社会経済史学』80巻3号（2014年11月）所収。
- 6) パネル報告は、『歴史と経済』第229号（2015年10月）に小特集として収録されている。筆者の「人間社会の構造とその変化の動因」は，唯物史観を再検討した試論であり，経済が土台でそのうえに政治・社会・文化などの上部構造が構築されるという定型的な唯物史観とは異なる全体構造の把握を前提としているが，人間社会の構造を「経済」を軸としながら解明する方法を取っている。

ところが，最近，歴史学の方法論について，池上俊一氏の発言を知って衝撃を受けた。『UP』523号（東京大学出版会，2016年5月）の「歴史学の作法9 文化史の課題」で池上氏は次のように書いておられる。「歴史的世界とは，いわば各面いずれも三角形で構成される四面体に喩えられよう。社会史，心性史，文化史が側面の三角形を構成し，底辺は自然史である。社会史，心性史，文化史はいずれも「全体」の解明を目指しており「全体」を相手にできる，という意味では総合的なアプローチであって，他の専門研究分野，たとえば美術史とか音楽史とか技術史，あるいは制度史，政治史，国政史（ママ），経済史，経営史などの分野とは，次元を異にしている。」（37頁）。

経済学の科学としての存立可能性に疑義が提起される状況（とりあえず松村高夫「経済学という幻想」慶應義塾大学経済学部編『経済学の危機と再生』弘文堂，2003年，参照）は承知しているものの，歴史世界の全体構造把握に際して「経済史」が外野に置かれるとはショックである。池上氏の「全体」概念とは異なるにしても，「全体像の構築」を目指す経済史研究者としては，池上氏の「四面体」構想とも切り結ぶ覚悟が必要であろう。

- 7) 「政治経済史的アプローチ」について，著者は，「経済面での段階的発展と権力面での構造的変化とは直結するものではなく，相互に影響しながらも独自の動きを示すこと，経済と違って権力はその構成においてもイデオロギーにおいても古いものと新しいものが長期にわたって共存し支え合うことがあることに注意して，以下の分析を進めて行こう。本書の方法は，その意味では……新たな政治経済史的アプローチの試みである。」（5頁）と「経済社会の「構造」全体を動態的に

把握するとともに、構造を支えつつ動かしていく人間「主体」が何を考えていたかという思想の問題にまで視野を広げるといって一種の政治経済史的アプローチを試みる」(356頁)と説明してもらえる。

政治・経済・思想・イデオロギーの相互関係の中で経済社会の構造を把握する方法であり、極めて魅力的である。諸科学がそれぞれに深化・発達を遂げた結果、諸科学間の交通障壁が高くなりすぎて、本来は総合化を通じて人間を幸福に導くはずの科学が機能不全に陥っていることへの反省は、たとえば、2006年の総合人間学会の発足にも見て取れる(小林直樹編『総合人間学の試み—新しい人間学に向けて』学文社、2006年参照)。経済史も政治史、社会史、文化史、思想史などとの総合化を試みるべき時期で、注6)の池上氏の構想への対応も、この総合化を抜きにしては不可能であろう。

ただし、総合化作業を行うに際しては、各専門分野が対象としている「経済」「政治」「社会」「文化」などの人間行為を分節化する作法を明確にする必要がある。いわば常識的に分節化されている分野区分のままでは、「木に竹を接ぐ」ような不具合が生じる可能性が高い。「経済」と「政治」は人間行為としてどのように区分できるかを明示したうえで、それらがどのように関連しているのかを問題にするという作法が必要であろう。筆者は、ひとまず人間の行為時空の4分節化仮説を提示しているが(『経済政策史の方法』第一章)、石井氏にも「政治経済史的アプローチ」の前提概念としての「経済」「政治」「思想」などの分節化作法を伺ってみたい。

- 8) 『概説日本経済史 近現代』第三版、東京大学出版会、2012年、第9章参照。
- 9) 『経済政策史の方法』第六章参照。
- 10) 乗用車は家電製品などくらべると普及率上昇が遅れる耐久消費財である。耐久消費財の普及率上昇を「大衆消費社会の成熟」＝「市場の飽和」と見て、経済成長率鈍化のひとつの要因に数える見方であれば理解できる。
- 11) 『経済政策史の方法』第八章参照。
- 12) 『経済政策史の方法』第二章参照。
- 13) この論点は、政治経済学・経済史学会の2014年秋季大会のパネル「21世紀における経済史研究の課題と方法」の石井報告「社会主義と近代主義—古典古代からの分岐と収斂」(『歴史と経済』第229号所収)で、ナショナリズムの制御という現代の課題に引きつけて再論されている。

〔青山学院大学名誉教授〕